

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

消防局は、市民の生命・身体・財産を火災等の災害から守ることを最優先の使命としている。
新たに策定された2040年を目標とする基本計画と市政変革推進プランに基づき、迅速かつ効果的な災害対応と市民の防火意識向上を通じて、安全で安心なまちを実現する役割を担う。

2 基本情報

(1) 令和8年度局全体当初予算額

一般会計135億3290万円(うち一般財源119億8700万円)

(2) 組織(部名) (R8.4.1付)

総務部、予防部、警防部、救急部、消防署

(3) 所管の政策連携団体

なし

(4) 所管の主な公共施設(運営方法:直営、指定管理、その他)

直営	・消防局 ・消防署、分署(7署・18分署)	・航空隊基地 ・訓練研修センター	・救急ワークステーション
----	--------------------------	---------------------	--------------

3 令和7年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

令和7年度は、AI活用による救急隊の現場到着時間の短縮(平均26秒)や日勤救急隊の配置など、救急体制の強化において顕著な成果が見られた。

また、採用試験の変更により上級等で社会人経験者等が大幅に増加し(56.7%増)、多様な人材確保に繋がったほか、若手職員のプロジェクトチームからの提案や業務管理アプリの試行運用など、持続可能な組織づくりに向けた実践が進んだ。

さらに、小倉南消防署の再整備に向けた方向性の整理や、木造密集地域対策における関係部局との情報共有など、将来の課題解決に向けた次なる展開へと繋がる1年であった。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

・AI活用による救急隊の現場到着時間の短縮や日勤救急隊の増隊、各種警防情報のデジタル化(GISデモ版作成)により、迅速な災害対応体制が強化された。

・採用試験の改革による多様な人材の確保と、若手職員の提案活動を通じた人材育成を進めたことで、将来にわたり質の高い消防・救急サービスを市民へ安定的に提供し続けるための基盤が強化された。

・警察等と連携した活動やVR体験により、市民の防火意識が向上した。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・令和8年度に向けた考え

・救急・警防分野のDXを現場へ定着させるため、AIの更なる活用や八幡西消防署への日勤救急隊配置、GIS(地理情報システム)の機能拡充等を通じ、正式運用に向けた検討を進める。

・若手職員からの提案事項については、関係課と連携して制度や実務面の調整を行い、実現可能な取組から順次実装していく。

・市民の防火意識を持続・定着させるため、地域や警察と連携した火災予防対策や、VRを活用した体験型啓発等を恒常的な取組みとして推進しつつ、社会情勢やニーズに合わせた柔軟な啓発活動を展開していく。

課題領域 A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
救急	(1)増加する救急需要の対策	(1)消防力の最適化による救急体制強化の検討
人材確保／ 地域防災	(2)大学連携による消防団員の入 団促進	(1)大学と連携した地域課題解決プロジェクト
人材育成／ 組織運営	(3)若手職員の育成と柔軟な発想 の活用	(1)「消防未来創造プロジェクトチーム」の運営

課題領域 C

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
消防体制 整備	(1)持続可能な消防体制の構築	(1)持続可能な消防体制の構築に向けた局内検 討の推進

【凡例】

○課題領域

- A ・行政サービス現場改善にかかる課題
- B ・課題の掘り起こしが済み、変革の実行段階にあるもの
・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの
- C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

4 課題

課題A (1) 増加する救急需要の対策【政策分野：救急】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス【インパクト：高】【緊急度：高】

②課題の内容

・高齢化の進展に伴い、救急出動件数が高い水準で推移している。これにより、救急車が現場に到着する時間や、傷病者を病院に収容する時間が延伸しており、重症傷病者の生存率低下が危惧されている。特に、1時間あたりの日中(9時～18時)の救急出動件数は、夜間(18時～9時)の1.8倍であり、緊急性の高い重症傷病者に対し、迅速な救命処置を提供できないリスクが増大している。今後は、限られた人員及び車両の中で救急資源の最適化を図り、救急体制を強化する必要がある。

③課題の背景や現状

・消防庁消防研究センターと行った救急出動件数の将来推計では、令和17年まで増加すると予測
・救急隊1隊あたりの出動が増加すると、現場から遠い消防署から救急車が出動するケースが増え、救急車が現場に到着する時間や、傷病者を病院に収容する時間が延伸することになる。
※救急隊1隊あたりの出動件数⇒2,715件(10年前より119件増加)
※現場到着所要時間⇒平均9分38秒(10年前より1分23秒延伸)
・1時間あたりの日中(9時～18時)の救急出動件数は、夜間(18時～9時)の1.8倍
・重症傷病者(一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者)の生存率が低下
※重症傷病者の生存率⇒16.1%(近年、最も高かった平成30年は26.6%で10.5%低下)

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・重症傷病者の生存率が上がる。
・救急車が早く現場に到着し、病院に搬送することで、傷病者に早い診療と安心感を提供できる。

⑤令和8年度の取組内容(四半期間隔)

(1) 消防力の最適化による救急体制強化の検討

限られた人員および車両の中で救急資源の最適化を図るため、局内横断的な検討体制を構築し、消防力の最適化を推進する。具体的には、日中と夜間の出動件数の大きな差(1.8倍)といった需要動向を踏まえ、日勤救急隊の運用拡大や、出動データに基づいた部隊配置の見直しに向けた検討を進める。既存の枠組みにとらわれず、限られたリソースを最も必要とされる時間と場所に集中投下することで、現場到着時間の延伸に歯止めをかけ、重症傷病者の生存率向上に直結する強靱な救急体制の構築を目指す。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
・局内検討体制の構築 ・課題の整理 ・データ分析	・日勤救急隊の拡充や 部隊配置見直しの具体 案作成	・体制移行案のブラッ シュアップ	・救急体制強化に向け た「実行計画」の策定

4 課題

課題A (1) 増加する救急需要の対策【政策分野：救急】

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

(※関連する調査・研究)

【救急病院による選定療養費の徴収に係る調査】

松阪市と茨城県では、救急病院が軽症患者等から健康保険法に基づく選定療養費の徴収を開始し、救急出動件数と軽症患者の割合が減少している。令和8年7月からは、西日本で初めて長崎市の救急病院が選定療養費の徴収を開始する。

このことから、引き続き先行都市だけでなく国や他都市から情報収集を行い、併せて地域医療の所管部局と市内の救急病院と意見交換等を行う。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none">・情報収集 (松阪市・茨城県)・意見交換 (市所管課・救急病院)	<ul style="list-style-type: none">・情報収集 (長崎市)・意見交換 (市所管課・救急病院)	<ul style="list-style-type: none">・情報収集 (国・他都市)・意見交換 (市所管課・救急病院)	

4 課題

課題A (2) 大学連携による消防団員の入団促進【政策分野:人材確保/地域防災】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス【インパクト:低】【緊急度:高】

②課題の内容

- ・「地域防災の中核」である消防団員の減少が全国的な問題となっており、本市においても減少が顕著である。
- ・消防団員の減少による地域防災力の低下により、火災や自然災害はもちろん、南海トラフ巨大地震はじめ大規模災害への対応が深刻な課題となっている。

③課題の背景や現状

- ・消防団員の減少は、人口減少、少子高齢化、被雇用者の増加などが原因となっている。
- ・国をはじめ各地方自治体は、様々な入団促進策を講じているが根本的な解決には至っていない。本市においても、他都市の取り組みも参考に入団促進を図ってきたが、増加に転じていない状況である。

消防団員数の推移 (令和8年4月1日現在)

	H29	R4	R5	R6	R7	R8
団員数	1,946	1,807	1,720	1,714	1,709	1,620
充足率	95.9%	89.0%	84.7%	84.4%	84.2%	79.8%

- ・特に本市の消防団は高年齢化が進み、活動的な若年層の割合が減少しているため、若年層の入団促進策の推進が急務である。
- ・消防団は、地域の地理的要件や文化、伝統などによりそれぞれ特性がある。北九州市には北九州市の特性があると考えられるため、減少率が顕著な若者の視点で、原因分析を行い、北九州市にささる入団促進の取り組みを行うことが必要である。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・地域に深く根ざし、住民に最も近い存在である消防団員の確保・拡充を推進し、地域密着型の防災体制を盤石なものとする事で、市民の安全安心な生活基盤を確立する。

⑤令和8年度の取組内容(四半期間隔)

(1) 大学と連携した地域課題解決プロジェクト

地域防災の中核である消防団員の減少に対し、今年度は九州国際大学法学部と連携した「地域課題解決プロジェクト」を推進し、本課題を授業の題材として活用する。ターゲットとなる若者の視点で団員の減少要因や増加阻害要因を分析した上で、学生から北九州市にささる課題解決策を提案してもらうことで、次年度以降の実効性ある入団促進策に繋げ、地域防災力の充実強化を図る。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・大学との連携調整 ・連携授業の開講	・インターンシップの実施 ・先行都市視察	・若者視点による消防団員の減少要因・増加阻害要因の分析	・学生による課題解決策のプレゼンテーション(提案)実施

4 課題

課題A (3) 若手職員の育成と柔軟な発想の活用【政策分野: 人材育成／組織運営】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】 【緊急度:低】

②課題の内容

・若手職員の育成を進め、若手職員の柔軟な発想や新しい取り組みを組織全体に浸透させるための体制整備が必要である。

③課題の背景や現状

・若手職員の柔軟な発想を組織運営に反映させるため、プロジェクトチームを設置している。
・これまでは「課題抽出と組織への提案」を活動の主眼としてきたが、今後は若手自らが導入や運用の実行プロセスを直接担うことで、組織変革の加速と次代を担うリーダー層の育成を図る必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・職員のモチベーションの向上や業務の効率化により生まれた時間を、より質の高い市民サービスの提供や新たな取り組みへとつなげることで、組織全体の活性化と持続的な成長を図る。

⑤令和8年度の実行内容(四半期間隔)

(1)「消防未来創造プロジェクトチーム」の運営

運営方針を「提案」から「実行」へと転換し、若手メンバー自身が施策の導入・運用を直接担う。具体的には、昨年度の提案をベースに、女性の健康問題研修や体調共有アプリの導入、女性受験者の確保に向けた、SNSを活用した広報や採用説明会への出展、さらにはkintoneを活用した業務の効率化や訓練企画AI・ヒヤリハット検索AI等の活用等を進める。若手職員自身が関係課と調整して現場への実装を主導することで、迅速な組織変革と次代のリーダー育成を同時に図る。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・実行する施策の選定 ・関係課調整及び工程表の作成	・研修、アプリ、SNS広報、kintone、AI等の試行・実装開始	・運用状況の報告(中間報告会) ・採用説明会への出展 ・試行内容のブラッシュアップ	・最終報告会の実施による成果の総括及び施策の効果検証

課題C (1) 持続可能な消防体制の構築【政策分野:消防体制整備】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

- ・人口動態や需要構造の変化に直面する中、限られた人的・財政的リソースで将来にわたり安定した消防サービスを提供し続けるためには、消防力全体の最適化を図る必要がある。
- ・そのためには、既存事業の単なる延長ではなく、人員・組織や車両・予算の在り方を根本から見直し、リソースを真に必要とされる分野へ再配分することで、将来的な需要変動にも即応できる「弾力的な仕組み」と「持続可能な消防体制」を構築しなければならない。

③課題の背景や現状

- ・現在、本市では救急出動件数が過去最多水準で推移する一方、今後は生産年齢人口の減少に伴う職員確保の難化や財政制約が見込まれる。また、政令市として緊急消防援助隊や県内の広域応援体制を確実に維持する必要がある。
- ・人口動態の変化を踏まえ、本市にとって真に最適な消防署所の配置や部隊編成を改めて検証し、体制の最適化を図ることで、今後の救急体制強化に向けた効果的なあり方を検討していく必要がある。
- ・こうした状況を打破するため、局内横断的な検討体制を構築し、全体の消防力を維持しつつ、救急体制へのリソース重点配分に向けた体制の最適化(車両の多機能化や効率的な部隊編成等による人員・財源の有効活用)に着手することとした。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・限られたリソースが、救急など「今、市民から最も必要とされている分野」へ重点的かつ最適に再配分されることで、社会構造が変化しても質の高い消防・救急サービスが安定して提供され、市民の命が確実に守られる。
- ・将来の需要変動や技術革新の進展においても、状況に応じて柔軟に先進技術を活用し、人員等を再配置できる「弾力的な組織」となることで、次世代に負担を残さない、将来にわたり持続可能で安心・安全な生活基盤が確立される。

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

(1) 持続可能な消防体制の構築に向けた局内検討の推進

- ・局内横断的な検討体制を構築し、将来的な需要構造の変化を見据えた消防隊から救急隊への振り替え(署所配置の最適化)や、車両機能の集約化・予算の再編など、中長期的なリソース再配分のあり方を協議する。
- ・あわせて、この協議の中で、将来の技術革新(AIやロボティクス等)を機動的に消防活動へ反映させるため、外部機関との連携やワーキンググループの設置など、先進技術を継続的に検証・導入できる仕組み(技術導入プロセス)のあり方についても併せて検討を行う。
- ・令和8年度は、これらの中長期的な変革を見据えた体制見直しの方向性を整理し、次年度以降の具体的なロードマップを策定する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none"> ・局内検討体制の構築 ・中長期的な課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・リソース再配分等の中長期的な方向性の局内合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度施策の特定 ・先進技術を検証・導入する仕組みのあり方検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・体制見直し方針の決定 ・ロードマップの策定